



平成 20年 3月期 決 算 短 信

平成20年5月20日

上 場 会 社 名 新潟交通株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 9017 U R L . <http://www.niigata-kotsu.co.jp>
 代 表 者 代表取締役社長 金子 仁
 問合せ先責任者 総務部長 今城 哲 T E L . (025) 246 - 6335
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	24,989	0.7	1,442	76.0	126		139	
19年3月期	25,155	9.4	819	46.1	380		233	69.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	3.67		1.7	0.2	5.8
19年3月期	6.48		2.8	0.5	3.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 1百万円 19年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	67,447	8,439	12.5	221.42
19年3月期	70,626	8,526	12.1	223.53

(参考) 自己資本 20年3月期 8,434百万円 19年3月期 8,520百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,436	258	2,324	1,689
19年3月期	3,217	1,888	1,054	2,319

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期			0.00			
21年3月期(予想)			0.00			

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日) (%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,800	0.9	900	0.5	240	4.1	90		2.36
通 期	25,400	1.6	2,100	45.6	800	531.4	400		10.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

[新規] 社 [除外] 2社（新潟交通北株式会社、新潟交通西株式会社）

* 詳細については、6頁「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き・表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 無
上記以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式含む） 20年3月期 38,640,000株 19年3月期 38,640,000株
期末自己株式数 20年3月期 545,167株 19年3月期 520,644株

* 1株当たり当期純利益（連結）の算定基礎となる株式数については、23頁「1株当たり情報」をご覧ください。

[参考] 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	9,012	0.4	545	104.9	139	59.3	12	
19年3月期	8,975	2.3	266	10.9	342	109.7	292	39.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	0.33	
19年3月期	8.11	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	47,453	11,457	24.1	300.75
19年3月期	48,181	11,411	23.7	299.37

（参考）自己資本 20年3月期 11,457百万円 19年3月期 11,411百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,500	0.8	230	25.3	220	57.7	10		0.26
通 期	9,100	1.0	450	17.5	240	72.1	270		7.09

業績予想の適切な利用に関する説明、その他 特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在 入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
業績予想の利用にあたっての注意事項等については、3頁「1. 経営成績」をご参照ください。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は順調な企業業績や設備投資を背景に概ね堅調に推移したものの、後半に入り、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や原油高など物価の高騰、為替相場の変動など、不安定な状況が続き、先行き不透明感が増大しました。

また、当社が営業基盤といたします新潟県の経済も、4年前に発生した新潟県中越地震の復興投資の減少、原材料価格の上昇に伴う企業収益の悪化などから、景気回復への減速懸念が高まった上に、昨年7月の中越沖地震が観光業など県内産業に大きな打撃を与えました。

このような状況のもと、当社グループは、「新中期経営計画」に沿って各事業を展開し目標達成に向け全力で取り組んでまいりました。

バス部門では、新潟市の「オムニバスタウン事業」がスタートし、国と新潟市の支援・連携の下、乗合バスの利便性・快適性の向上に積極的に取り組み、旅客人員の減少傾向に改善が見られましたが、貸切バスについては中越沖地震による観光地の入込み客数減少を主因に需要が大幅に低迷致しました。

不動産賃貸部門では、昨春オープンした「ラブラ万代」およびリニューアルした「ビルボード・ブレイス」により万代シテイへの集客増強を図り前年比増収となりました。

一方、観光関連部門は中越沖地震とその風評被害により夏から秋にかけての観光シーズンの売上が落ち込み、大変厳しい結果となりました。

事業再編については、昨年4月1日にバス子会社3社の合併を実施するなど、経営の合理化・効率化に注力しました。また、社有地売却により有利子負債の圧縮も引き続き進めました。

経費面では、想定をはるかに超える原油高に伴う軽油価格高騰が続く収支を圧迫しましたが、労働協約の改訂による人件費抑制など、全社で経費削減に努めました。

この結果、総売上高は24,989百万円(前期比0.7%減)、営業利益1,442百万円(同76.0%増)、経常利益126百万円(前期は経常損失380百万円)となりましたが、会計方針の変更等により、当期純損失は139百万円(前期は当期純利益233百万円)となりました。

なお、20年度は、更なる収益力の強化、有利子負債の圧縮に向け、グループ一丸となって全力で取り組んでまいります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

運 輸 業

当社グループの基幹事業である乗合バス部門では、平成18年12月の運賃改定による効果が想定通りに推移したことに加え、「オムニバスタウン計画」に基づいてノンステップバスの導入・「りゅーとリンク」の新設・上屋付きバス停の設置等を実施するとともに、乗降調査を踏まえた運行ダイヤの効率化や通学バス「モーニングライナー」の路線追加など利用客の利便性向上に努め、運賃収入は6,037百万円(前年度比2.0%増)となり、前年比増収となりました。

高速バス部門は、中越沖地震による運休の発生、大阪線の減便などがあったものの、仙台夜行便の新設など堅調な需要に積極的に対応し、全体の運賃収入は1,872百万円(前年度比0.5%増)となりました。

貸切バス部門については、バス子会社3社の統合により合理化・効率化を進めましたが、観光シーズンに発生した中越沖地震と風評被害の影響によるキャンセル等 大幅な需要減退により、運賃収入は2,199百万円(前年度比9.3%減)となりました。

その結果、運輸事業の売上高は10,415百万円(前期比0.9%減)となりました。

不 動 産 業

不動産賃貸部門は、昨年3月の「ラブラ万代」オープンが大きく増収に寄与したほか、万代シテイ商店街との連携により、年末年始の大型イベント「万代ロマンティックサーカス」を開催するなど集客増強に努め、前年比大幅増収となったものの、郊外型の大型商業施設の開業が万代シテイへの来街客数および歩合店舗の賃貸収入に少なからず影響を与えました。

時間貸の駐車場収入については、近隣に大型の他社駐車場がオープンしたのに加え、中越沖地震発生後は一時的に来街客が減少したことなどにより、前年度実績を下回る結果となりました。

その結果、不動産事業の売上高は3,458百万円(前期比13.4%増)となりました。

商品販売業

主力の観光土産品販売業については、中越沖地震の発生とその風評被害により県内各観光地の集客が低迷し、苦戦を強いられました。湯沢営業所の開設による新販路の開拓、インターネット通信販売の強化等、積極展開を図りましたが、地震影響を挽回するには至らず、対前年度比減収となりました。

園芸用品部門では、主力販売先のホームセンターへの販売高減少が続くなど、厳しい結果となりました。

菓子類のフランチャイズ部門は、主力の直営店が不振だったことを主因として減収になるとともに、世界的な砂糖価格の高騰等による仕入れ価格の上昇が収益を圧迫致しました。

その結果、商品販売事業の売上高は3,578百万円(前期比7.0%減)となりました。

旅館・ホテル業

旅館部門は、観光シーズンに入る7月中旬に発生した中越沖地震とそれに続く風評被害により、県内観光地の入り込み客数が軒並みダウンし大変厳しい状況となった結果、減損損失を計上するに至りました。

都市ホテル部門については、近隣の競合他社ホテルが建替えのため閉館したこともあり宿泊関連収入は増加したものの、震災影響による宴会の自粛、ラシントンカフェ等館外店舗の閉鎖などにより、全体では対前年比減収となりました。

その結果、旅館・ホテル業の売上高は2,502百万円(前期比6.3%減)となりました。

その他業

旅行業では、団塊世代の需要取り込み、教育旅行の受注強化、海外旅行の販売推進、を3本の柱として積極展開してまいりましたが、郵政民営化による簡保関連の団体旅行組織の解散や震災影響による主催旅行のキャンセルなどが響き、取扱高・営業収入とも前年度実績を下回りました。

航空代理業については、神戸線の廃止、札幌線・名古屋線の減便、各社機材の小型化のほか、台湾チャーター便や上海線の減便などにより空港利用客数が減少し、対前年比減収となりました。

フランチャイズで行なう飲食業は、業績不振が続いていた2店舗を期の途中で閉鎖した結果、売上高が大幅に減少致しました。

広告代理業では、一般広告収入・交通広告収入ともに減収となりましたが、清掃・設備・環境事業および人材派遣業については、引き続き営業強化と経費節減に努め、概ね順調に推移いたしました。

その結果、その他事業の売上高は5,034百万円(前期比0.8%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、米国経済の減速や原油・原材料価格の上昇、急激な円高進行などから景気の先行きに不透明感が強まる懸念があり、個人消費についても企業の人件費抑制や物価上昇等から伸び悩むものと予想されます。また、中越沖地震に伴う風評被害からの一日も早い脱却が望まれますが、県外における風評には根強いものもあり不透明な状況にあります。

こうした状況のなか、当社グループは後述「3.(2)中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題」に掲げた諸施策を強力に推進し、業績の向上に努める所存です。

なお、運輸業におけるバス運行補助金については、従来特別利益に計上していましたが、補助金制度がより経常的な性格を強め、運行経費の補填を目的とした要素が増したことから、損益区分をより適正に表示するため、売上高に含めて計上することにいたします。

通期業績予想につきましては、現時点で、売上高25,400百万円、営業利益2,100百万円、経常利益800百万円、当期純利益400百万円となるものと見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、1,689百万円と、前連結会計年度に比べて629百万円減少いたしました。

今後もより一層キャッシュ・フロー強化を図り、有利子負債の圧縮を図る所存です。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は1,436百万円（前連結会計年度比1,781百万円55.4%減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益132百万円、減価償却費1,373百万円、役員退職慰労引当金増加額318百万円などに、退職給付引当金減少額328百万円などを加味したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は258百万円（前連結会計年度比2,147百万円増）となりました。これは主として、有形固定資産売却による収入945百万円などに、有形固定資産取得による支出781百万円などを加味したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出した資金は2,324百万円（前連結会計年度比1,270百万円120.5%増）となりました。これは主として、借入金の純減少額2,369百万円によるものです。

（3）利益分配に関する基本方針 および当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化に努めるとともに、株主への利益還元を最重要な課題の一つとして認識しており、経営計画を確実に実行し、利益の配分ができるよう努めてまいります。

（4）事業等のリスク

有利子負債の金利変動について

当社グループは、平成19年度において有利子負債を2,507百万円圧縮し、平成20年3月期末の有利子負債の残高は45,687百万円となっております。

毎年年間キャッシュ・フローを確実に捻出すべく計画して財務体質強化に努める方針ですが、今後急速かつ大幅な金利変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

燃油費の高騰について

中東情勢の緊迫・中国の経済伸張・投機マネーの流入等が原因で、このところ原油価格は異常とも言える高値で推移しております。今後も燃料仕入価格への影響が懸念され、当社グループの基幹事業である一般旅客自動車運送事業をはじめ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 15社 および 関連会社 3社 で構成されております。
当社の企業集団において営んでいる事業の内容 および その会社名は次のとおりです。
なお、各部門は 事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

運輸事業部門（4社）

事業の内容	会社名
旅客自動車運送事業	当社 *1(A) 新潟交通観光バス(株) *1(A) 新潟交通佐渡(株)
タクシー事業	*1(A) 新潟交通佐渡(株) *2 (株)港タクシー

不動産事業部門（2社）

事業の内容	会社名
不動産賃貸事業	当社 *1(A) (株)万代開発
不動産売買事業	当社

商品販売事業部門（6社）

事業の内容	会社名
物品販売事業	当社 *1(A) (株)浦浜農園 *1(A) 新潟交通商事(株) *1(A) (株)セブレ新潟 *1(A) (株)万代開発
食品販売事業	*1(A) (株)スウィートファクトリージャパン

旅館事業部門（3社）

事業の内容	会社名
ホテル旅館事業	*1(A) (株)シルバーホテル *1 国際佐渡観光ホテル(株) *1(A) (株)月岡館ホテル

その他事業部門（10社）

事業の内容	会社名
一般旅行事業	当社 *1(A) 新潟交通佐渡(株) *2 (株)新潟交通サービスセンター
国内航空総代理店事業	当社 *1(A) 新潟航空サービス(株)
広告代理事業	*1(A) (株)新交企画
飲食事業	*1 (株)イー・ティー・アール
人材派遣事業	*1(A) (株)マンパワー
清掃事業	*1(A) 新潟交友事業(株)
遊戯場事業	*1(A) 当社 (株)万代開発
その他事業	*2 ニッポンレンタカー新潟(株) *1(A) (株)万代開発

- (注) 1. *1 連結子会社 15社 *2 関連会社(持分法適用) 3社
2. 上記部門の子会社には、当社他 子会社 2社が重複して含まれています。
3. 当社は(A)の会社に対し、施設の賃貸を行っております。
4. 当連結会計年度に連結から除外した子会社 2社（新潟交通北(株)、新潟交通西(株)）
新潟交通観光バス(株)は、平成19年4月1日に新潟交通北(株)および新潟交通西(株)を吸収合併いたしました。

3. 経営方針

（1） 会社の経営の基本方針

当社グループは、公共性の高い乗合バスをはじめとする運輸業を基幹事業に、不動産業、商品販売業、旅館・ホテル業、その他業としての旅行業、航空代理業、広告代理業、サービス業等の事業展開をして、地域社会の発展に寄与するとともに、「再生の実現」を宣言する経営方針の下、お客様や株主から高い評価と信用を得られるように企業価値を高めてゆく所存です。

（2） 目標とする経営指標

当社グループは、キャッシュ・フローの安定的確保と有利子負債の更なる圧縮を進めております。

年間フリーキャッシュ・フローと有利子負債残高を双視し、償還年数が単純計算で概ね15年以内に収まるバランスを基本目標に掲げ、「3.(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題」に取り組んでおります。

（3） 中長期的な会社の経営戦略と 会社の対処すべき課題

当社グループは、新中期経営計画の最終年として、黒字回復を果たした上で、キャッシュ・フローの増強と有利子負債の更なる圧縮を進めてまいり所存です。

基幹事業である運輸事業では、新潟市の「オムニバスタウン計画」に沿って、将来のICカード導入も含め、政令指定都市にふさわしいバス交通体系を目指していくとともに、1日フリー乗車券の設定等、利便性・快適性の向上に積極的に取り組み、輸送人員の減少傾向の更なる改善を図ってまいります。また、20年度は「G8労働相会議」、「豊かな海づくり大会」等の大型イベントが数多く開催されることより、臨時バスの増発、シャトルバスの運行を機動的に設定し収益の増強に努めます。

不動産事業については、話題性・集客力のあるテナントリーシングに注力するとともに、万代シテイ商店街との連携強化により万代シテイ全体の魅力を高め、郊外型商業集積との差別化を図ってまいります。また、混雑時における当社直営駐車場への誘導体制を強化し、より利用しやすく安心感のある駐車場経営を目指してまいります。

商品販売事業は、競争力のある商品開発、新規販売先の開拓、インターネット通信販売の拡大等積極展開を図っていくとともに、「トキめき新潟国体」、NHK大河ドラマ「天地人」、「にいがたdestinationキャンペーン」等が重なる平成21年度に向けた商品開発と態勢整備を進めてまいります。

旅館・ホテル事業では、新潟市内での宿泊特化型ホテルの新規開業、佐渡航路の減便など懸念事項はあるものの、震災影響の沈静化による県内受入れ観光の回復が期待されるとともに、今年及び来年の県内大型イベントに向けた活発な営業活動を展開してまいります。

その他事業においては、旅行事業では、前年度に引き続き修学旅行の受注拡大に努めるとともに、主催旅行ブランド「くれよん」誕生20周年イベントを核とした商品販売強化、各「旅行地域倶楽部」の活性化など重点施策により、業績向上を目指します。広告代理事業、清掃・設備・環境事業および人材派遣事業等については、積極的な営業展開を図りつつも経費の削減に努め、更なる収益力向上を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		前期比較 増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金		2,392		1,762		629
受取手形及び売掛金		1,381		1,311		70
たな卸資産		535		500		35
繰延税金資産		384		453		68
前払費用		166		248		81
その他の流動資産		634		410		223
貸倒引当金		21		16		5
流動資産合計		5,473	7.7	4,670	6.9	802
固定資産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物		19,418		17,786		1,632
機械装置及び運搬具		529		793		263
工具器具備品		240		234		5
土地		42,272		41,731		541
有形固定資産合計		62,461		60,545		1,915
2.無形固定資産						
施設利用権		31		30		0
その他		194		187		6
無形固定資産合計		225		218		7
3.投資その他の資産						
投資有価証券		313		283		29
長期貸付金		189		135		54
繰延税金資産		1,032		764		268
その他		1,034		926		107
貸倒引当金		104		97		6
投資その他の資産合計		2,466		2,012		453
固定資産合計		65,153	92.3	62,776	93.1	2,376
資産合計		70,626	100.0	67,447	100.0	3,178

（単位：百万円）

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		前期比較
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 金 額
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金		1,077		983		94
短期借入金		20,992		20,367		625
1年以内償還予定の社債		50		160		110
未払金		574		335		239
未払法人税等		104		113		8
未払消費税等		133		199		66
預り金		1,302		1,088		213
前受収益		371		382		10
賞与引当金		186		170		16
その他の流動負債		201		389		187
流動負債合計		24,996	35.4	24,189	35.9	806
固定負債						
社債		160		100		60
長期借入金		25,836		24,091		1,744
長期預り金		3,478		3,199		278
退職給付引当金		1,084		756		328
役員退職慰労引当金				318		318
繰延税金負債		1				1
再評価に係る繰延税金負債		6,346		6,257		89
負ののれん		181		89		91
その他の固定負債		14		4		9
固定負債合計		37,103	52.5	34,817	51.6	2,285
負債合計		62,099	87.9	59,007	87.5	3,091
(純資産の部)						
株主資本						
資本金		4,220		4,220		
資本剰余金		2,941		2,941		0
利益剰余金		6,364		6,373		8
自己株式		85		90		5
株主資本合計		711	1.0	697	1.0	13
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		55		2		58
土地再評価差額金		7,865		7,733		131
評価・換算差額等合計		7,809	11.1	7,736	11.5	72
少数株主持分		5	0.0	4	0.0	1
純資産合計		8,526	12.1	8,439	12.5	87
負債及び純資産合計		70,626	100.0	67,447	100.0	3,178

(2) 連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	期 別	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		前期比較 増 減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
売 上 高		25,155	100.0	24,989	100.0	166
売 上 原 価		17,900	71.2	17,486	70.0	414
売 上 総 利 益		7,254	28.8	7,503	30.0	248
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,435	25.5	6,060	24.2	374
営 業 利 益		819	3.3	1,442	5.8	622
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金		16		14		2
負 の の れ ん 償 却 額		91		91		
そ の 他		36		49		13
計		144	0.6	155	0.6	10
営 業 外 費 用						
支 払 利 息 及 び 割 引 料		1,332		1,461		129
そ の 他		11		9		2
計		1,344	5.4	1,470	5.9	126
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)		380	1.5	126	0.5	506
特 別 利 益						
前 期 損 益 修 正 益		8		4		4
固 定 資 産 売 却 益		1		93		92
投 資 有 価 証 券 売 却 益		10				10
補 助 金		746		994		247
不 動 産 賃 貸 契 約 解 約 金		1,304				1,304
そ の 他		100		40		60
計		2,173	8.6	1,133	4.5	1,039
特 別 損 失						
前 期 損 益 修 正 損		0		245		244
固 定 資 産 売 却 損		59		31		28
固 定 資 産 除 却 損		657		45		611
減 損 損 失		87		221		134
投 資 有 価 証 券 評 価 損		0		81		80
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額				288		288
役 員 退 職 慰 労 金		66				66
国 庫 補 助 金 圧 縮 損				187		187
そ の 他		122		26		95
計		994	3.9	1,128	4.5	133
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		799	3.2	132	0.5	666
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		180	0.7	160	0.6	19
法 人 税 等 調 整 額		385	1.6	112	0.5	272
少 数 株 主 持 分 損 失		0	0.0	1	0.0	0
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)		233	0.9	139	0.6	373

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	4,220	2,872	6,623	453	16	18	7,931	7,912	5	7,934
連結会計年度中の 変動額										
当期純利益			233		233					233
自己株式の取得				3	3					3
自己株式の処分		68		371	439					439
再評価差額金取崩額			25		25					25
株主資本以外の項目 の変動額(純額)						37	65	103	0	103
連結会計年度中の 変動額 合計		68	259	367	695	37	65	103	0	591
平成19年3月31日残高	4,220	2,941	6,364	85	711	55	7,865	7,809	5	8,526

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価換算 差額等 合計		
平成19年3月31日残高	4,220	2,941	6,364	85	711	55	7,865	7,809	5	8,526
連結会計年度中の 変動額										
当期純利益			139		139					139
自己株式の取得				5	5					5
自己株式の処分		0		0	0					0
再評価差額金取崩額			131		131					131
株主資本以外の項目 の変動額(純額)						58	131	72	1	73
連結会計年度中の 変動額 合計		0	8	5	13	58	131	72	1	87
平成20年3月31日残高	4,220	2,941	6,373	90	697	2	7,733	7,736	4	8,439

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		前期比較 増 減
	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	799	132	666
減価償却費	1,354	1,373	18
減損損失	87	221	134
負ののれん償却額	91	91	
貸倒引当金の増加・減少()額	19	4	24
退職給付引当金の減少額	266	328	61
賞与引当金の減少額	5	16	11
役員退職慰労引当金の増加額		318	318
持分法による投資利益	0	1	1
固定資産売却益	1	93	92
固定資産売却損	59	31	28
固定資産除却損	299	32	266
投資有価証券売却益	10		10
投資有価証券売却損	6	2	4
投資有価証券評価損	0	81	80
受取利息及び受取配当金	16	14	2
支払利息	1,332	1,461	129
売上債権の増加()・減少額	35	68	104
たな卸資産の増加()・減少額	16	31	47
その他流動資産の増加()・減少額	308	234	543
仕入債務の増加()・減少額	88	94	183
未払消費税等の増加額	5	66	60
その他流動負債の増加・減少()額	182	25	208
その他	1,227	312	1,540
小 計	4,672	3,082	1,590
利息及び配当金の受取額	34	39	5
利息の支払額	1,272	1,532	259
法人税等の支払額	216	153	63
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,217	1,436	1,781
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加額	12	0	12
有形固定資産の取得による支出	2,006	781	1,224
有形固定資産の売却による収入	140	945	805
投資有価証券の取得による支出	3	1	2
投資有価証券の売却による収入	21	4	16
その他の投資に係る支出	102	78	23
その他の投資に係る収入	44	118	74
貸付金の回収による収入	41	54	13
その他	11	3	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,888	258	2,147
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式取得による支出	3	5	2
自己株式処分による収入	439	0	438
短期借入金純増加・減少()額	670	324	995
社債発行による収入	160	100	60
社債償還による支出	160	50	110
長期借入金増加による収入	3,356	3,034	321
長期借入金の返済による支出	5,516	5,079	437
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,054	2,324	1,270
現金及び現金同等物の増減・減少()額	274	629	904
現金及び現金同等物の期首残高	2,045	2,319	274
現金及び現金同等物の期末残高	2,319	1,689	629

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名 「2.企業集団の状況」に記載の通りであります。</p> <p>連結子会社の 新交ストアー(株) および 佐渡タクシー(株)は、清算により連結から除外いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 15社 主要な連結子会社名 同 左</p> <p>連結子会社の 新潟交通観光バス(株) は、平成19年4月1日に 新潟交通北(株) および 新潟交通西(株) を吸収合併いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社の数 3社 「2.企業集団の状況」に記載の通りであります。</p>	<p>持分法適用会社の数 3社 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は 3月31日であり、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法 販売不動産については個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 満期保有目的債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 連結財務諸表提出会社は定額法、連結子会社は主として定額法</p> <p>無形固定資産 連結財務諸表提出会社および連結子会社ともに定額法 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における見込み利用可能期間に基づく定額法(5年)を採用</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れ損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社は、賞与の支給に備えて、見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(5,398百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～12年間)による定額法により翌連結会計年度から経費処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項		<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計期末の要支給額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 従来、役員退職慰労金については、現金基準に基づき その支給時に会計処理を行っていましたが、当連結会計期間より、発生基準に基づく期末要支給額を引当金に計上する方法に変更いたしました。 これにより従来の方法に比べて営業利益および経常利益はそれぞれ46百万円減少し、税金等調整前当期純利益は318百万円減少しております。</p>
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております	(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左
	(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き処理によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんは、5年間で均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合には一括償却しております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準 第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針 第8号）を適用しております。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しています</p>	

【連結財務諸表に関する注記事項】

< 連結貸借対照表関係 >

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,001 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,809 百万円
2. 担保資産および担保付債務	2. 担保資産および担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建 物 15,132 百万円	建 物 15,983 百万円
土 地 41,975	土 地 41,550
そ の 他 105	そ の 他 97
合 計 57,213	合 計 57,631
(2) 上記担保資産の対象となる債務	(2) 上記担保資産の対象となる債務
短 期 借 入 金 15,562 百万円	短 期 借 入 金 15,495 百万円
長 期 借 入 金 28,177	長 期 借 入 金 26,225
(うち1年以内返済額 3,696)	(うち1年以内返済額 3,390)
そ の 他 2,345	そ の 他 2,215
合 計 46,085	合 計 43,937
3. 保証債務残高 1 百万円	3.
4. 事業用土地の再評価	4. 事業用土地の再評価
連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。	同 左
再評価の方法	再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布第119号) 第2条 第2号(当該事業用土地の近隣の国土利用計画法施行令(昭和49年政令第387号)第7条 第1項第一号イに規定する基準地について、同令第9条第1項の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行なって算定する方法)及び第4号(当該事業用土地について、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)の定めに従い、土地の評価額を合理的に算出しております。	同 左
・当該土地の平成12年3月31日付再評価後の期末現在の帳簿価額 20,843 百万円	・当該土地の平成12年3月31日付再評価後の期末現在の帳簿価額 20,452 百万円
・当該土地の期末現在の再評価額 11,077	・当該土地の期末現在の再評価額 10,662
・再評価後の期末現在の帳簿価額と再評価額との差額 9,766	・再評価後の期末現在の帳簿価額と再評価額との差額 9,790

< 連結損益計算書関係 >

前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
<p>1. 売上原価の主要な費目</p> <p>商品売上原価 4,795 百万円</p> <p>自動車事業等営業費</p> <p>人件費 7,437</p> <p>リース料 674</p> <p>減価償却費 1,065</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>人件費 3,655 百万円</p> <p>諸税 137</p> <p>リース料 111</p> <p>減価償却費 269</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却損の主要な項目</p> <p>土地 55 百万円</p> <p>5. 固定資産除却損の主要な項目</p> <p>建物・構築物 286 百万円</p> <p>撤去費用 357</p> <p>6. 減損損失</p> <p>当社グループは原則として、事業用資産については事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小限の単位毎に、遊休資産については個別資産毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社が営業を行なっている飲食店舗につき、売上減少が続いたうえ要員コストが嵩むなどして厳しい状況が続いたことから、店舗ごとにグルーピングを行ったうえ、不振店舗不動産(賃借物件4店舗)の帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額)まで減額し、当該減少額を減損損失(87百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳の主なものは、建物(内装) 83百万円です。</p>	<p>1. 売上原価の主要な費目</p> <p>商品売上原価 4,643 百万円</p> <p>自動車事業等営業費</p> <p>人件費 6,975</p> <p>リース料 637</p> <p>減価償却費 1,121</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>人件費 3,505 百万円</p> <p>諸税 132</p> <p>リース料 109</p> <p>減価償却費 215</p> <p>3. 固定資産売却益の主要な項目</p> <p>土地 91 百万円</p> <p>4. 固定資産売却損の主要な項目</p> <p>土地 28 百万円</p> <p>5. 固定資産除却損の主要な項目</p> <p>建物・構築物 23 百万円</p> <p>撤去費用 13</p> <p>6. 減損損失</p> <p>当社グループは原則として、事業用資産については事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小限の単位毎に、遊休資産については個別資産毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計期間において、たび重なる自然災害や風評被害等の影響を受け不振に陥っている観光関連業の連結子会社につき、今後の営業においても厳しい状況が続くと判断したことから、営業を行なっている施設について全資産の帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額)まで減額し、当該減少額を減損損失(221百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳の主なものは、建物・構築物 215百万円です。</p>

< 連結株主資本等変動計算書関係 >

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数 ならびに 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式（普通株式）	38,640千株	千株	千株	38,640千株
自己株式（普通株式）	2,756	17	2,253	520

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 17千株は 単元未満株式の買取りによるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少のうち 2,250千株は 自己株式の処分によるものであり、
3千株は 単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権等 ならびに 配当に関する事項

該当事項は ありません。

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数 ならびに 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式（普通株式）	38,640千株	千株	千株	38,640千株
自己株式（普通株式）	520	27	3	545

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 27千株は 単元未満株式の買取りによるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少 3千株は 単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権等 ならびに 配当に関する事項

該当事項は ありません。

< 連結キャッシュフロー計算書関係 >

前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,392 百万円	現金及び預金勘定 1,762 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 72	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 72
現金及び現金同等物 2,319	現金及び現金同等物 1,689

<セグメント情報>

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	商品販売業	旅館業	その他業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	10,509	3,049	3,849	2,671	5,075	25,155		25,155
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	262	599	99	69	727	1,759	1,759	
計	10,771	3,649	3,949	2,741	5,803	26,914	1,759	25,155
営業費用	11,605	2,603	3,764	2,739	5,381	26,093	1,757	24,336
営業利益（は営業損失）	834	1,046	185	1	422	821	2	819
資産・減価償却費 および資本的支出								
資産	15,767	42,919	1,427	2,613	5,491	68,220	2,405	70,626
減価償却費	233	841	17	171	54	1,317	48	1,366
資本的支出	105	1,844	13	46	18	2,027	3	2,031

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	商品販売業	旅館業	その他業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	10,415	3,458	3,578	2,502	5,034	24,989		24,989
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	253	603	95	76	689	1,717	1,717	
計	10,668	4,061	3,674	2,578	5,724	26,707	1,717	24,989
営業費用	11,262	2,503	3,589	2,577	5,334	25,266	1,719	23,547
営業利益（は営業損失）	593	1,558	84	0	389	1,440	1	1,442
資産・減価償却費 および資本的支出								
資産	15,425	40,765	1,375	2,289	5,411	65,266	2,180	67,447
減価償却費	218	910	17	136	52	1,335	47	1,382
資本的支出	429	46	27	45	36	584	15	600

- (注) 1. 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的に開示出来る様に区分しています。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度3,167百万円、当連結会計年度は2,834百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、および管理部門に係る資産等です。
4. 各事業の主な内容は、(1)運輸業 旅客自動車運送業(バス、タクシー)
(2)不動産業 不動産賃貸業、不動産売買業
(3)商品販売業 物品販売業、食品販売業
(4)旅館業 ホテル業、旅館業
(5)その他業 旅行業、航空代理業、飲食業、遊戯場業 他
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、役員退職慰労金を内規に基づく期末要支給額により計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方による場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、運輸業20百万円、不動産業2百万円、商品販売業6百万円、旅館業4百万円、その他業12百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度とも、本邦以外の国または地域に所在する支店および連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度とも、海外売上高がないため、該当事項はありません。

<リース取引関係>

前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両</td> <td>4,225</td> <td>2,105</td> <td>2,119</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備</td> <td>240</td> <td>83</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>139</td> <td>55</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,605</td> <td>2,244</td> <td>2,361</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額	車 両	4,225	2,105	2,119	工 具 器 具 備	240	83	157	そ の 他	139	55	83	合 計	4,605	2,244	2,361	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両</td> <td>3,520</td> <td>1,739</td> <td>1,781</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備</td> <td>281</td> <td>101</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>131</td> <td>53</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,934</td> <td>1,894</td> <td>2,039</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額	車 両	3,520	1,739	1,781	工 具 器 具 備	281	101	180	そ の 他	131	53	78	合 計	3,934	1,894	2,039
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額																																						
車 両	4,225	2,105	2,119																																						
工 具 器 具 備	240	83	157																																						
そ の 他	139	55	83																																						
合 計	4,605	2,244	2,361																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額																																						
車 両	3,520	1,739	1,781																																						
工 具 器 具 備	281	101	180																																						
そ の 他	131	53	78																																						
合 計	3,934	1,894	2,039																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法によって算定しています。	(注) 同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">687 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,673</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,361</td> </tr> </table>	1 年 内	687 百万円	1 年 超	1,673	合 計	2,361	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">613 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,426</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,039</td> </tr> </table>	1 年 内	613 百万円	1 年 超	1,426	合 計	2,039																												
1 年 内	687 百万円																																								
1 年 超	1,673																																								
合 計	2,361																																								
1 年 内	613 百万円																																								
1 年 超	1,426																																								
合 計	2,039																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法によって算定しています。	(注) 同左																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">735 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">735</td> </tr> </table>	支払リース料	735 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	735	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">706 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> </table>	支払リース料	706 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	706																																
支払リース料	735 百万円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	735																																								
支払リース料	706 百万円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	706																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左																																								

< 関連当事者との取引 >

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員および個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	金子 仁			当社 代表取締役	0.0%			債務被保証残高	16,331		
	八木 良三			当社 監査役 八木税務経理事務所 所長				税務顧問	2		

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員および個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	金子 仁			当社 代表取締役	0.0%			債務被保証残高	15,905		
	八木 良三			当社 監査役 八木税務経理事務所 所長				税務顧問	2		

- (注) 1. 当社は銀行借入金に対して代表取締役 金子 仁 より債務保証を受けております。
 なお、保証料の支払いは行っていません。
 2. 価格等の取引条件については、市場の実勢価格を参考に決定しております。

< 税効果会計関係 >

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
[繰延税金資産]		
税務上の繰越欠損金	1,852 百万円	1,789 百万円
未実現損益	207	207
賞与引当金等超過額	130	117
分譲土地評価損	95	96
投資有価証券評価損	15	37
減価償却費限度超過額	23	132
退職給付引当金繰入限度超過額	439	302
貸倒引当金超過額	3	2
未払事業税	14	15
未払事業所税	8	14
減 損 損 失	364	277
そ の 他	20	135
繰延税金資産 小 計	3,174	3,127
評価性引当額	1,757	1,910
繰延税金資産 合 計	1,417	1,217
[繰延税金負債]		
その他有価証券評価差額金	1	
そ の 他		
繰延税金負債 合 計	1	

< 有価証券関係 >

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。
2. その他の有価証券で時価のあるもの

区	分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	11百万円	32百万円	20百万円
	計	11	32	20
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	149	80	68
	計	149	80	68
合 計		160	112	48

3. 当連結会計年度中に売却した その他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
21百万円	10百万円	6百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券

区	分	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券（非上場株式）		152百万円

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。
2. その他の有価証券で時価のあるもの

区	分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	12百万円	25百万円	12百万円
	計	12	25	12
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	62	57	5
	計	62	57	5
合 計		75	82	7

3. 当連結会計年度中に売却した その他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
4百万円	百万円	2百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券

区	分	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券（非上場株式）		151百万円

<デリバティブ取引関係>

前連結会計年度 および 当連結会計年度とも、該当事項はありません。

<退職給付関係>

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度等 および 退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務	5,635 百万円	4,558 百万円
年金資産	1,199	821
未積立退職給付債務 (+)	4,436	3,736
会計基準変更時差異の未処理額	3,167	2,816
未認識数理計算上の差異	188	168
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,080	752
前払年金資産	4	4
退職給付引当金 (-)	1,084	756

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
勤務費用	245 百万円	244 百万円
利息費用	107	107
期待運用収益	11	10
会計基準変更時差異の費用処理額	351	351
数理差異処理額	33	26
退職給付費用 (+ + + +)	727	718

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
割引率	2.0 %	2.0 %
期待運用収益率	1.5 %	1.5 %
数理計算上の差異の処理年数	10～12年	10～12年
* 翌連結会計年度から定額法により費用処理		
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

<ストック・オプション等関係>

前連結会計年度および当連結会計年度とも、該当事項はありません。

<1株当たり情報>

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1株当たり純資産額	223円 53銭	221円 42銭
1株当たり当期純利益金額	6円 48銭	3円 67銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（は当期純損失）	233百万円	139百万円
普通株式に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	233	139
期中平均株式数	36,048千株	38,106千株

<重要な後発事象>

前連結会計年度 および 当連結会計年度とも、該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		前期比較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	946		807		139
売掛金	569		491		77
分譲土地建物	29		18		10
貯蔵品	81		75		6
未収入金	20		29		9
短期貸付金	698		351		347
未収収益	5		7		2
前払費用	93		122		29
その他の流動資産	312		375		63
貸倒引当金	53		26		27
流動資産合計	2,702	5.6	2,252	4.7	449
固定資産					
1.有形固定資産					
建物	6,939		6,539		399
構築物	597		558		38
機械装置	143		123		19
車両及び運搬具	148		445		296
工具器具備品	55		51		4
土地	22,250		21,861		388
有形固定資産合計	30,134		29,579		554
2.無形固定資産					
借地権	174		171		3
その他の無形固定資産	28		24		3
無形固定資産合計	203		196		7
3.投資その他の資産					
投資有価証券	232		209		23
関係会社株式	13,389		13,409		20
長期貸付金	1,275		1,692		416
その他の投資	1,527		1,674		146
貸倒引当金	1,284		1,561		276
投資その他の資産合計	15,141		15,425		283
固定資産合計	45,478	94.4	45,200	95.3	278
資産合計	48,181	100.0	47,453	100.0	727

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		前期比較 増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	(負債の部)		%		%	
流動負債						
買掛金		419		430		11
短期借入金		11,245		11,383		137
1年以内に返済される 長期借入金		3,101		2,947		154
未払金		252		230		22
未払費用		153		217		63
未払法人税等		18		19		1
未払消費税		59		19		40
未払事業所税		4		4		0
預り金		750		767		17
前受収益		318		320		2
流動負債合計		16,324	33.9	16,341	34.5	16
固定負債						
長期借入金		12,440		11,888		552
長期預り金		710		689		20
退職給付引当金		947		595		352
役員退職慰労引当金				145		145
債務保証損失引当金				78		78
再評価に係る繰延税金負債		6,346		6,257		89
固定負債合計		20,445	42.4	19,655	41.4	790
負債合計		36,769	76.3	35,996	75.9	773
	(純資産の部)					
株主資本						
1. 資本金		4,220		4,220		
2. 資本剰余金						
資本準備金		2,872		2,872		
その他資本剰余金		68		68		0
資本剰余金合計		2,941		2,941		0
3. 利益剰余金						
利益準備金		360		360		
繰越利益剰余金		3,824		3,705		118
利益剰余金合計		3,463		3,345		118
4. 自己株式		85		90		5
株主資本合計		3,612	7.5	3,726	7.8	113
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		66		3		63
土地再評価差額金		7,865		7,733		131
評価・換算差額等合計		7,799	16.2	7,730	16.3	68
純資産合計		11,411	23.7	11,457	24.1	45
負債及び純資産合計		48,181	100.0	47,453	100.0	727

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 事 業 年 度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当 事 業 年 度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		前 期 比 較 増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
期 別		%		%	
売 上 高					
一般旅客自動車事業営業収益	6,682	74.5	6,777	75.2	95
兼業事業営業収益	2,292	25.5	2,234	24.8	58
計	8,975	100.0	9,012	100.0	37
売 上 原 価					
一般旅客自動車事業運送費	6,225	69.4	5,956	66.1	269
兼業事業売上原価	614	6.8	627	7.0	12
計	6,840	76.2	6,583	73.1	256
売 上 総 利 益	2,135	23.8	2,429	26.9	294
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,869	20.8	1,883	20.9	14
営 業 利 益	266	3.0	545	6.0	279
営 業 外 収 益					
受取利息及び配当金	1,129		721		408
その他の収益	7		7		0
計	1,136	12.6	729	8.1	407
営 業 外 費 用					
支払利息	738		810		72
貸倒引当金繰入額	319		243		75
債務保証損失引当金繰入額			78		78
その他の費用	3		2		1
計	1,060	11.8	1,135	12.6	74
経 常 利 益	342	3.8	139	1.5	202
特 別 利 益					
固定資産売却益	0		28		27
補助金	53		276		223
その他の特別利益	13		0		12
計	68	0.8	305	3.4	237
特 別 損 失					
前期損益修正損	0		90		90
固定資産売却損	57		30		26
固定資産除却損	51		8		43
投資有価証券売却損	6		2		4
投資有価証券評価損	0		80		80
役員退職慰労引当金繰入額			138		138
国庫補助金圧縮損			187		187
その他の特別損失	15		4		11
計	130	1.5	542	6.0	411
税 引 前 当 期 純 利 益 (は 税 引 前 当 期 純 損 失)	279	3.1	97	1.1	376
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4	0.0	4	0.0	
法 人 税 等 調 整 額	17	0.2	89	1.0	71
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	292	3.3	12	0.1	305

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高	4,220	2,872		2,872	360	4,142	3,781	453	2,858
事業年度中の変動額									
当期純利益						292	292		292
自己株式の取得								3	3
自己株式の処分			68	68				371	439
再評価差額金取崩額						25	25		25
株主資本以外の項目の変動額									
事業年度中の変動額合計			68	68		318	318	367	754
平成19年3月31日 残高	4,220	2,872	68	2,941	360	3,824	3,463	85	3,612

	評価換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	38	7,890	7,851	10,710
事業年度中の変動額				
当期純利益				292
自己株式の取得				3
自己株式の処分				439
再評価差額金取崩額				25
株主資本以外の項目の変動額	27	25	52	52
事業年度中の変動額合計	27	25	52	701
平成19年3月31日 残高	66	7,865	7,799	11,411

当事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高	4,220	2,872	68	2,941	360	3,824	3,463	85	3,612
事業年度中の変動額									
当期純利益						12	12		12
自己株式の取得								5	5
自己株式の処分			0	0				0	0
再評価差額金取崩額						131	131		131
株主資本以外の項目の変動額									
事業年度中の変動額合計			0	0		118	118	5	113
平成20年3月31日 残高	4,220	2,872	68	2,941	360	3,705	3,345	90	3,726

	評価換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	66	7,865	7,799	11,411
事業年度中の変動額				
当期純利益				12
自己株式の取得				5
自己株式の処分				0
再評価差額金取崩額				131
株主資本以外の項目の変動額	63	131	68	68
事業年度中の変動額合計	63	131	68	45
平成20年3月31日 残高	3	7,733	7,730	11,457

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商 品 最終仕入原価法 貯 蔵 品 移動平均法による原価法 分譲土地 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同 左 子会社および関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商 品 同 左 貯 蔵 品 同 左 分譲土地 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは社内 における見込利用可能期間に基づく 定額法(5年)を採用</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れ損失に備えて、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末におけ る退職給付債務および年金資産の見込額に基づ き、当事業年度末において発生していると認めら れる額を計上しております。なお、会計基準変更 時差異(5,179百万円)については、15年による按 分額を費用処理しております。数理計算上の差異 は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(10～12年間)による定額法により翌 事業年度から経費処理することとしております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職 慰労金規定に基づく当事業年度末の要支給額 を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金については、現金基準 に基づき その支給時に会計処理を行って おりましたが、当事業年度より、発生基準に基 づく期末要支給額を引当金に計上する方法に 変更いたしました。これにより従来の方法 に比べて営業利益および経常利益はそれぞ れ 20百万円減少し、税引前当期純損失は 145百万円増加しております。</p>

項 目	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
3. 引当金の計上基準	(4)	(4) 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えて、財務内容の悪化した子会社の銀行借入金等に対する債務保証のうち、その弁済の可能性を勘案し、合理的に金額を見積り 計上しています。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
5. その他 財務諸表作成のための基本となる事項	消費税の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き処理によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準 第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針 第8号)を適用しております。 なお、財務諸表規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表規則により作成しています。	

【個別財務諸表に関する注記事項】

< 貸借対照表関係 >

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,560 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,891百万円
2. 担保資産および担保付債務	2. 担保資産および担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建 物 6,403 百万円	建 物 6,039 百万円
土 地 21,564	土 地 21,291
そ の 他 104	そ の 他 96
合 計 28,072	合 計 27,428
(2) 上記担保資産の対象となる債務	(2) 上記担保資産の対象となる債務
短期借入金 10,305 百万円	短期借入金 10,787 百万円
長期借入金 14,347	長期借入金 13,711
(うち1年以内返済額 2,655)	(うち1年以内返済額 2,488)
そ の 他 95	そ の 他 50
合 計 24,748	合 計 24,548
3. 保証債務残高 20,904 百万円	3. 保証債務残高 18,817 百万円
4. 圧縮記帳累計額 99 百万円	4. 圧縮記帳累計額 287 百万円
5. 子会社に対する、	5. 子会社に対する、
短期金銭債権 932 百万円	短期金銭債権 621 百万円
長期金銭債権 2,026	長期金銭債権 2,655
短期金銭債務 524	短期金銭債務 434
長期金銭債務 1	長期金銭債務 1
6. 事業用土地の再評価	6. 事業用土地の再評価
土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を 資本の部 に計上しています。	同 左
再評価の方法	再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布第119号）第2条 第2号（当該事業用土地の近隣の国土利用計画法施行令（昭和49年政令第387号）第7条 第1項第一号イに規定する基準地について、同令第9条 第1項の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行なって算定する方法）及び第4号（当該事業用土地について、地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法）の定めに従い、土地の評価額を合理的に算出しております。	同 左
・当該土地の平成12年3月31日付再評価後の期末現在の帳簿価額 20,843 百万円	・当該土地の平成12年3月31日付再評価後の期末現在の帳簿価額 20,452 百万円
・当該土地の期末現在の再評価額 11,077	・当該土地の期末現在の再評価額 10,662
・再評価後の期末現在の帳簿価額と再評価額との差額 9,766	・再評価後の期末現在の帳簿価額と再評価額との差額 9,790

< 損益計算書関係 >

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
1. 子会社との取引高		1. 子会社との取引高	
営業収益	996 百万円	営業収益	895 百万円
営業費用	618	営業費用	635
営業取引以外	63	営業取引以外	92
(受取配当金	1,059)	(受取配当金	623)
2. 販売費および一般管理費の主要な費目		2. 販売費および一般管理費の主要な費目	
人件費	889 百万円	人件費	908 百万円
広告費	103	広告費	104
諸税	73	諸税	69
減価償却費	54	減価償却費	52
3. 減価償却実施額		2. 減価償却実施額	
有形固定資産	595 百万円	有形固定資産	594 百万円
無形固定資産	8	無形固定資産	9
4. 営業外収益のうち主要なもの		3. 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	62 百万円	受取利息	93 百万円
受取配当金	1,067	受取配当金	628
5.		5. 固定資産売却益の主な内訳	
		土地	27 百万円
6. 固定資産売却損の主な内訳		6. 固定資産売却損の主な内訳	
土地	55 百万円	土地	28 百万円
7. 固定資産除却損の主な内訳		7. 固定資産除却損の主な内訳	
建物	7 百万円	建物	3 百万円
撤去費用	40	撤去費用	2

< 株主資本等変動計算書関係 >

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	2,756千株	17千株	2,253千株	520千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 17千株は 単元未満株式の買取りによるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少のうち 2,250千株は自己株式の処分によるものであり、
3千株は 単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	520千株	27千株	3千株	545千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 27千株は 単元未満株式の買取りによるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少 3千株は 単元未満株式の買増請求によるものであります。

<リース取引関係>

前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両</td> <td style="text-align: right;">3,190</td> <td style="text-align: right;">1,651</td> <td style="text-align: right;">1,538</td> </tr> <tr> <td>工具器具備</td> <td style="text-align: right;">123</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">39</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3,352</td> <td style="text-align: right;">1,684</td> <td style="text-align: right;">1,668</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額	車 両	3,190	1,651	1,538	工具器具備	123	26	96	そ の 他	39	6	32	合 計	3,352	1,684	1,668	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両</td> <td style="text-align: right;">2,577</td> <td style="text-align: right;">1,296</td> <td style="text-align: right;">1,281</td> </tr> <tr> <td>工具器具備</td> <td style="text-align: right;">167</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,783</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額	車 両	2,577	1,296	1,281	工具器具備	167	44	122	そ の 他	38	9	29	合 計	2,783	1,350	1,432
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額																																						
車 両	3,190	1,651	1,538																																						
工具器具備	123	26	96																																						
そ の 他	39	6	32																																						
合 計	3,352	1,684	1,668																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額																																						
車 両	2,577	1,296	1,281																																						
工具器具備	167	44	122																																						
そ の 他	38	9	29																																						
合 計	2,783	1,350	1,432																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法によって算定しています。	(注) 同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">487 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,668</td> </tr> </table>	1 年 内	487 百万円	1 年 超	1,180	合 計	1,668	<table> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">411 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,432</td> </tr> </table>	1 年 内	411 百万円	1 年 超	1,021	合 計	1,432																												
1 年 内	487 百万円																																								
1 年 超	1,180																																								
合 計	1,668																																								
1 年 内	411 百万円																																								
1 年 超	1,021																																								
合 計	1,432																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法によって算定しています。	(注) 同左																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額																																								
<table> <tr> <td style="padding-right: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">539 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> </table>	支払リース料	539 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	539	<table> <tr> <td style="padding-right: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">498 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> </table>	支払リース料	498 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	498																																
支払リース料	539 百万円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	539																																								
支払リース料	498 百万円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	498																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同 左																																								

<有価証券関係>

前事業年度(平成19年3月31日現在)および当事業年度(平成20年3月31日現在)において、子会社株式および関連会社株式で 時価のあるものはありません。

< 税効果会計関係 >

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産の内訳		
税務上繰越欠損金	504百万円	683百万円
未払賞与超過額	54	46
投資有価証券評価損	187	209
土地構築物	5	5
固定資産評価損(減損損失)	328	184
貸倒引当金超過額	142	172
債務保証損失引当金超過額		31
退職給付引当金超過額	382	240
役員退職慰労引当金超過額		58
分譲土地評価損	95	95
その他	32	80
繰延税金資産 小計	1,733	1,808
評価性引当金	1,733	1,808
繰延税金資産 合計	0	0

(注) 回収可能性を判断した結果、当事業年度・前事業年度とも繰延税金資産は計上しておりません。

2. 土地再評価に係る繰延税金負債 6,346百万円 6,257百万円
3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との間の差異の原因となった項目
当事業年度・前事業年度とも法人税・住民税(均等割額除く)および事業税(外形標準課税除く)の発生がないため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は表示しておりません。

< 1株当たり情報 >

	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
1株当たり純資産額	299円 37銭	300円 75銭
1株当たり当期純利益金額	8円 11銭	0円 33銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	292百万円	12百万円
普通株式に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	292	12
期中平均株式数	36,048千株	38,106千株

< 重要な後発事象 >

前事業年度および当事業年度とも、該当事項はありません。

6. そ の 他

(1) 役員の変動

代表者の変動

該当する事項はありません。

その他の役員の変動

1. 新任取締役候補者

常務取締役 **歌 代 淳**（現 ㈱エヌ・シー・エス 常務取締役）

2. 退任予定取締役

常務取締役 **笠 原 弘**

取 締 役 **木 田 富 士 男**

なお、上記の変動は6月26日（木）開催予定の当社第95回定時株主総会および株主総会後の取締役会で正式に決定する予定です。

以 上